

これまでの委員会議論を踏まえた

懸念等についての再整理

佐藤委員、田中委員、伊藤委員 共同提案

1 経営形態検討委員会が果たす役割とその検討について

委員会の在り方

委員会は「統合」に向かうための検討の場でなく、両院が主張する経営形態の正統性を争い、ゼロ・サムな関係に立ち、「両者がそれぞれ支持者をどう増やすか」というパワーゲームがなされている印象を受ける。

経営統合を目指すならば、課題整理しつつ、「統合に向かう」機運をつくることが、統合の大前提であり、委員会はそのように進められるべきであると私たちは考える。

検討内容について

- 1 「医師の働き方改革への対応」
- 2 「経営統合（新専門医制度等を踏まえ、医師に選ばれる病院をつくる）」
- 3 「病院の経営改善（持続可能な経営へ）」

3つの課題が区分されることなく混然とした議論が行われている。

1は喫緊に解決すべき課題であり、2、3は中期的に持続可能な医療体制の構築のために検討すべき課題である。

それらを区分することなく「統合しなければ、医師の働き方改革に対応できない」というような意見も出されている。

2 経営形態検討委員会における個々の課題について

1 医師の働き方改革について

医師の働き方改革は、病院での工夫、それが難しい場合は、医療機関相互の連携・協力により達成することもできる。（多くの病院はそのようにしており、また、公立、公的の連携では、鳥取県立と鳥取赤十字のような例もある）

また、経営統合の判断がなされた場合であっても、直ちに、経営統合されるものではなく、連携していく必要がある。この委員会の現状では、そのような連携の機運さえ醸成されない。

2 「病院統合」について

< 病院統合の必要性 >

平成16年の「新臨床研修医制度」以降、医師は自ら勤務する病院を選択するようになり、また、平成30年の新専門医制度において、症例数が多く、指導医の多い大規模な病院が選択される傾向がさらに強まった。

両院を統合し、所謂、「マグネットホスピタル」を作ることは、持続可能な安定した医療提供体制を確立させるだけでなく、地域全体を大きく発展させる可能性もある。

3

「経営形態の検討」について

< 経営形態の検討（市立病院の経営改革の必要性） >

長浜市立病院の経営は「悪くもないが良くもない」という状況である（但し、医師の確保数も確実に増えており、高度医療に向けて診療体制の整備が進みつつある）。

今後の人口減少、高齢化による市財政のひっ迫の可能性を考えれば、中期的には「自立した」「健全経営」を目指すべきことは言うまでもない。

経営改革の手法としては、市から離れる「**独法化**」及び民間等に運営を委ねる「**指定管理者制度**」の2つの方法があり、それぞれ有効であるが、一般論ではその効果のスピードは異なると言われている。

「独法化」は一般的には斬進的である。

例えば、給与制度については、新規採用者から適用し、在職者については一定年数の現給保障等により、徐々に適正化していくという方法が一般的である。

（独法化した病院の82%が医師数増加、79.5%が医業収支比率上昇 地方独立法人協議会調べ H30）

指定管理者制度では、運営主体が変わることで経営を一気に革新することができる。

（例えば、「給与制度」「労使慣行」そのものをオールクリアとすることができる。）

但し、当然、一定の現給保障期間、更には運営上必要な労使慣行を活かしていくということも求められており、実態上は一気の革新とならない場合もある。

指定管理者制度の留意点

特に指定管理者制度においては「公務員の身分を失う」ということの抵抗感も強く、導入にあたり、事前に合意形成等の調整をすることが望ましい。

事前の調整なく、指定管理者制度を導入した場合は、多くの職員の病院からの離職（市役所への勤務も含む）リスクが生じる。

病院のアウトプットは多くの国家資格者によるバリューチェーンである。職員を失うことは即ち医療機能の低下に繋がる。

（リスクを覚悟し、大胆に指定管理者制度を導入した公立病院はあるが、長浜市立病院のような急性期基幹病院において、そのような進め方をした公立病院はない。）

3 私たちの思い

関連大学が求めている「統合された大きな病院」というのは、いわば、中期的に実現されるべき課題であり、喫緊の課題は、「医師の働き方改革」への対応である。

私たちは、「指定管理者制度」導入の事前調整が行われていない現況では、当面、両院の協力による「医師の働き方改革」に対応し、独法化による市立病院の経営改善を図りつつ、最終的な統合形態の在り方（指定管理者制度を含む）について結論を出すべきであると考えている。

長浜市民病院及び長浜赤十字病院はともに優れた急性期病院である。長浜市にこのような優れた病院があることは、市民にとって貴重な社会的資本である。

この貴重な社会的資本を毀損するリスクを避けた経営統合をされることを私たちは希望する。